

第2編 大学・学生を取り巻く状況と課題

1 大学・学生を取り巻く状況

(1) 18歳人口の減少と学生獲得競争の激化

全国的な動向をみると、今後、18歳人口は更に減少するという推計が示されています（国立社会保障・人口問題研究所）。また昨今、教育費負担の重さなどを嫌い、地元大学への進学傾向が強まり、地方から都市部へ進学する学生の減少、有力私立大学による地方出身学生の囲い込みなど、学生の争奪戦が激化しています。

一方、各大学における入試方法の多様化が進み、従来型の学力試験を課さないAO入試や推薦入試による入学者も拡大しています。しかし、それらの入試が学生確保のための方法として普及した側面もあり、入学者の学力水準低下も懸念されています。

(2) 大学・学生数の推移

全国の大学・短期大学数は減少傾向にあり、特に短期大学の減少が顕著です。一方、学生数は、年度ごとの増減はあるものの、概ね横ばいの傾向を示しています。

京都市内においても、短期大学から四年制大学への移行などが進みましたるが、大学・短期大学合計の総数は横ばい、学生数もほぼ横ばいとなっています。

(3) 大学運営(ガバナンス)改革への取組

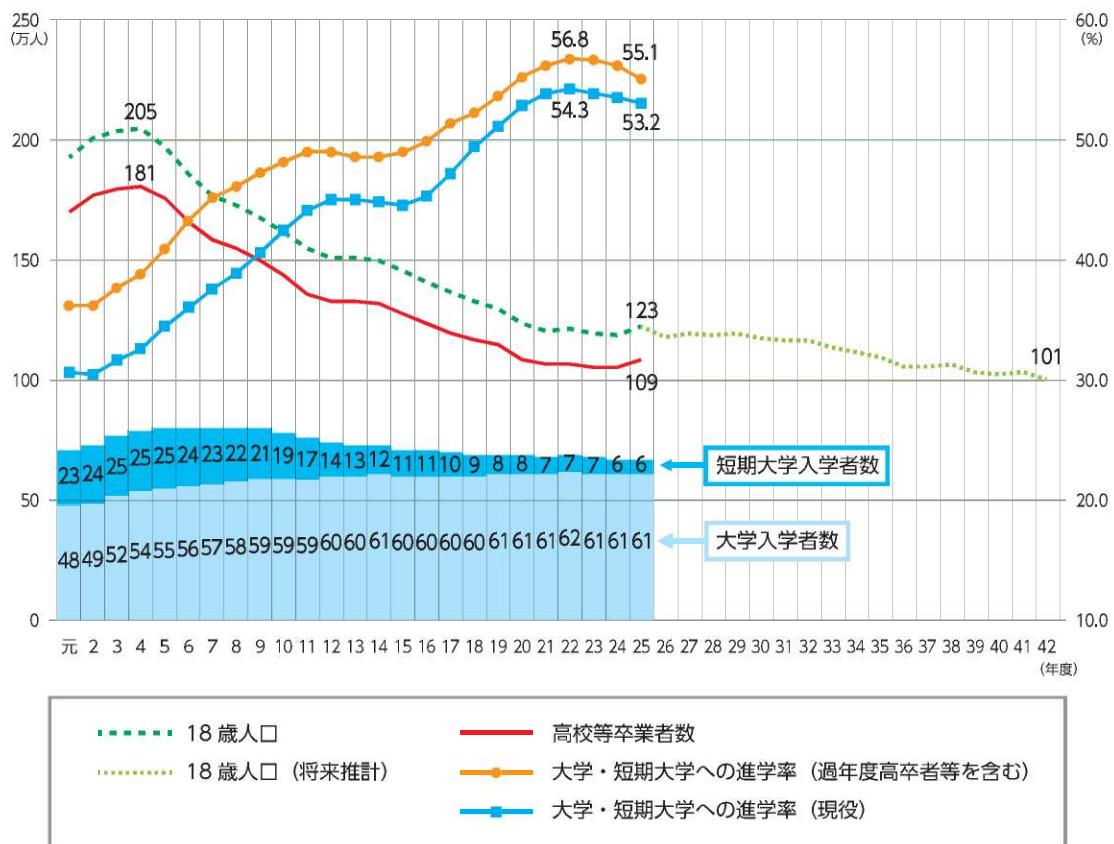
文部科学省では、魅力ある大学づくりに向けた組織改編を機動的に行うことができるよう、学位の種類や分野を変更しない学部・学科は、原則、届出による設置が可能なように制度を改めるとともに、国立大学については、所在地の近い大学や教員養成系など同分野の大学のグループ化や教育内容が重なる学部の統合なども可能にするなど改革を推進しています。

一方、大学を巡る厳しい経営環境が続く中、平成16(2004)年度から義務づけられている第三者評価に加え、透明性を高めて経営の健全化を促すとともに、受験生の学校選びに役立てるためとして、経営情報開示など私学会計基準の抜本的な見直しの方針を示しています。また、私立大学の教育研究に必要な経費に対する補助(私学助成)について地域との連携や地域貢献を指標に加えようとする動きもあります。

(4) グローバルな社会動向への対応

大学によるグローバル人財の育成や企業における海外人財採用の円滑化に向けた動きなど、社会のグローバル化がますます進展する中、大学における「学び」の仕組みも大きな変化への対応が求められています。また、PBL(課題解決型学習)など教室内にとどまらない学びの場づくりが重要視されつつあるほか、MOOC(大学講義の無料ネット配信)のように、大学のあり方そのものを問い直すような試みも現れています。

■ 全国の18歳人口、大学・短期大学入学者数などの推移



*進学率(過年度高卒者等を含む) = 18歳人口に占める大学・短期大学入学者の割合

*進学率(現役) = 高校等卒業者に占める大学・短期大学進学者の割合

出典：文部科学省「学校基本調査」、国立社会保障・人口問題研究所による将来推計人口

■ 大学・短期大学の学校数と学生数の推移

		21年度 (2009)	22年度 (2010)	23年度 (2011)	24年度 (2012)	25年度 (2013)
全 国	大学・短大数	1,179	1,173	1,167	1,155	1,141
	学生数	3,006,884	3,042,687	3,043,496	3,018,104	3,007,132
京都市内	大学・短大数	37	37	38	38	37
	学生数	139,237	140,016	139,270	139,499	146,528
全国に 占める 京都市 の割合	大学・短大数	3.1%	3.2%	3.3%	3.3%	3.2%
	学生数	4.6%	4.6%	4.6%	4.6%	4.9%

*京都市内の大学・短期大学数は市内に本部が所在する大学・短期大学の数。

学生数は市内に学部・学科・研究科が所在する大学・短期大学の学生数。

学生数には学部のほか大学院、専攻科及び別科の学生並びに科目等履修生などを含む。

25年度の京都市内の大学・短期大学数には、京都市立看護短期大学の閉校を反映している。

出典：文部科学省「学校基本調査」(各年度5月1日現在)

2 今後の課題

(1) 学生の学びを支える環境づくりの充実

18歳人口が減少し、学生の大学選択も厳しさを増す中、本市が「大学のまち京都・学生のまち京都」であり続け、さらに全国に先駆けた大学教育・研究を進めていくためには、山紫水明の自然や悠久の歴史文化、多様な大学の集積という特長を効果的に活用し、学生に選ばれるまちであり続けることが必要です。

このため、大学間連携による成果を更に魅力あるものとするための取組、あるいは市内各大学による新学部設置やキャンパス整備の取組など、大学の個性化、学びの環境の向上に向けた各大学、学生、そして大学間連携による主体的な活動を促進・支援する仕組みの充実が求められます。

また、意欲と能力のある学生が経済的理由により修学を断念することなく安心して学べる環境づくりが求められる中、国においては、奨学金事業の充実が図られています。

さらに、昨今の自然災害や犯罪に対する社会的な不安の高まりに対し、安心・安全な学生・研究生活の確保が重要となっています。

(2) 大学・学生の国際化を促進する仕組みの充実

グローバル化がますます進展する中、わが国、そして京都が世界で存在感を維持し、高めていくため、大学には、国際社会で活躍できる人財の育成、そして海外からの優秀な学生や研究者の受入れなど、双方向の人的交流を強化していくことが求められています。OECDの調査によると、平成23(2011)年の学生に占める留学生の割合は、加盟国平均の6.9%に対して日本は3.6%となっており(出典: OECD Education at a Glance 2013)、さらなる大学・学生の国際化が必要となっています。

留学生の受入れを推進することにより、地域の活性化への貢献、企業の人材確保や国際競争力の向上などの効果があると考えられます。また、市民レベルにおいても海外からの研究者や留学生との多文化交流を通じて相互理解を深められることに加え、将来的には留学生が母国と京都とをつなぐ架け橋となることも期待されます。

本市を訪れている留学生は、平成19(2007)年の4,513人から5年後の平成24(2012)年には6,445人へと約2,000人(約40%)増加しました。今後、平成29年度までに留学生1万人という目標の実現に向け、留学前に「大学のまち京都」の魅力を知ってもらうところから、留学中の学びや研究活動を豊かにする住まいや生活の支援、卒業後の進路や社会進出の支援まで、総合的で一貫した誘致・支援の仕組みを一層充実させていくことが必要です。

また、日本人学生の海外留学に関しては、経済的負担、学事暦のミスマッチ、就職活動への影響、語学力不足などにより、全国的に海外へ留学する大学生が減少しています。国際的な視野を持った人財を育成するためには、海外へ留学する学生の経済的負担の軽減、大学の規模などにかかわらず留学のチャンスを得られる仕組みづくりや学生の視野や意識を海外に向かわせる環境づくりが求められています。

■ 留学生数の推移

	19年度 (2007)	20年度 (2008)	21年度 (2009)	22年度 (2010)	23年度 (2011)	24年度 (2012)
全国	118,498	123,829	132,720	141,774	138,075	137,756
京都市内	4,513	4,688	5,065	5,592	5,852	6,445
全國に 占める 京都市 の割合	3.8%	3.8%	3.8%	3.9%	4.2%	4.7%

※京都市内は、市内に本部が所在する大学・短期大学・大学院の留学生数。

出典：独立行政法人日本学生支援機構統計、京都地域留学生交流推進協議会調査(各年度5月1日現在)。

(3) 学生の進路・就業への対応

昨今の厳しい経済状況を反映し、就職率は平成20(2008)年度以降、2年連続して下落しましたが、平成25(2013)年3月の大学卒業者の就職率は67.3%，短期大学卒業者の就職率は73.5%へと、3年連続して改善しました。

しかし、依然として厳しい状況は継続しており、さらに、国境を越えた人財獲得が日本企業にも広がり、日本人学生の就職活動もグローバル競争の時代を迎えています。また、大学卒業後、就職も進学もしない、いわゆるニートの増加や、本人が望まない非正規雇用などで就職せざるを得ない状況も改善すべき課題となっています。こうした状況を踏まえ、大学と企業、行政機関などが連携し、オール京都で学生の就業力を高める取組が求められています。

一方、「京都企業・就業情報データベース」などにより、市内中小企業の情報発信力は高まっていますが、学生への浸透状況の現状把握とともに、京都の大学で学び、「京都で活躍したい」という思いを持つ学生や卒業した若者と京都企業を結びつける仕組みや機会の充実が、企業と学生・大学の双方から期待されています。

■ 大学・短期大学卒業者の就職率

		23年3月卒 (2011)	24年3月卒 (2012)	25年3月卒 (2013)
全国	大学	61.6% (91.0%)	63.9% (93.6%)	67.3% (93.9%)
	短期大学	68.2% (84.1%)	70.8% (89.5%)	73.5% (94.7%)
京都府	大学・短大	60.4% (87.8%)	61.9% (87.8%)	65.1% (90.1%)

※就職率=就職者数÷卒業生数。()内は就職者数÷就職希望者数。

出典：文部科学省「学校基本調査」、文部科学省・厚生労働省「大学等卒業者の就職状況調査」

(4) 大学と産業・地域との連携の強化

本市に立地する大学は、伝統産業から先端技術・ベンチャー企業まで、ものづくりを中心として京都産業を支え、創造する役割を歴史的に担ってきました。近年では知恵産業融合センターや京都産学公連携機構の取組を通じた文理融合の産学連携の取組も進展。商業や観光の活性化にも大学の関与が大きくなっています。

また、大学ごとの特長をいかし、教育、文化、福祉、コミュニティなど、多様な分野でまちの課題解決にも貢献してきました。これらの取組は大学による地域貢献という側面とともに、体験型学習やフィールドワークが学生の成長につながることからも、双方にメリットをもたらしています。

文部科学省が、全学的に地域を志向した教育・研究・地域貢献を進める大学を支援する「地(知)の拠点整備事業(大学COC事業)」を進めるなど、大学を地域再生の中核に位置づけた取組への期待が高まる中、本市においては、大学と地域との連携を円滑にコーディネートする機能を強化していくとともに、今後さらに、研究者や学生・ゼミ・学生組織と企業・地域の連携を深化させ、新たな時代において常に新しい都市モデルを研究・提案し続けられる産学公地域の関係を構築していくことが必要です。

(5) 学生の主体的活動の促進

京都は、まちそのものが学生の学びのフィールドとしての役割を担い、このまちで生活することが学生の成長を支えてきました。また、「京都学生祭典」をはじめ、学生が主体的に活躍する機会も広がりをみせるなど、学生の存在はまちに活力をもたらし、本市は「大学のまち」であると同時に、まさに「学生のまち」であることを象徴しており、更に発展させていく必要があります。

一方、大学進学の地元志向に伴う下宿生比率の低下など、本市における学生の過ごし方や京都で過ごす時間が変化し、地域と学生の関わり方も変化してきました。

今後はこうした変化に対応しつつ、学生の社会貢献意識の高まりなどを踏まえ、個人でも、また団体や組織単位でも、学生が大学の枠を越え、主体的な活動ができる環境と、その活動を支える仕組みを充実させていくことが求められています。

(6) 「大学のまち京都・学生のまち京都」の発信力の強化

本市のように、まとまったエリアにこれだけの数の大学・研究者が集積し、多くの学生が学ぶ都市は他にありません。また、京都における大学の連携主体である大学コンソーシアム京都は名実ともに全国トップレベルの活動を推進し、単位互換制度やインターンシップなどの取組はここ京都から始まり、全国に展開してきました。

こうしてみると、京都はまさに「大学のまち・学生のまち」ですが、その都市イメージは、大学関係者など以外には、実態に比べて認識されていないのが現状です。大学による地域貢献・地域連携の取組も、その価値や意義に比べ、充分に浸透しているとはいえないません。

このため、「大学のまち京都・学生のまち京都」としての個性や魅力を再認識し、情報を届けたい対象、例えば将来の大学生となる小中学・高校生、その保護者や教員、研究者、海外の学生や研究者、そして市民などに対し、それぞれのニーズを踏まえ、効果的に情報発信やPRを実施していくことが重要な課題となっています。